



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月27日

上場会社名 株式会社ヤマト 上場取引所 東
 コード番号 1967 URL http://www.yamato-se.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長執行役員 (氏名)町田 豊
 問合せ先責任者 (役職名)取締役専務執行役員管理本部長 (氏名)藤原 昌幸 (TEL)027-290-1800
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月2日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(注) 単位百万円未満切捨て

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年3月21日～平成29年6月20日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	10,056	11.8	571	20.2	608	20.1	494	46.8
29年3月期第1四半期	8,995	6.9	475	91.5	506	78.3	336	139.2

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 538百万円(89.5%) 29年3月期第1四半期 284百万円(△41.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	19 47	—
29年3月期第1四半期	13 32	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第1四半期	33,896	23,572	69.5	900 92
29年3月期	34,696	22,731	65.5	903 64

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 23,572百万円 29年3月期 22,731百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0 00	—	10 00	10 00
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	0 00	—	10 00	10 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年3月21日～平成30年3月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	20,000	2.3	1,150	△1.9	1,250	△1.7	800	△2.4	31 80
通期	44,200	4.2	2,900	△5.7	3,060	△5.3	1,960	5.4	77 92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

30年3月期1Q	26,927,652株	29年3月期	26,927,652株
30年3月期1Q	762,310株	29年3月期	1,772,310株
30年3月期1Q	25,385,885株	29年3月期1Q	25,270,593株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信 (添付資料) 2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(追加情報)	7
3. 補足情報	8
(1) 連結受注実績内訳	8
(2) 個別受注実績内訳	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外の政治情勢不安や新興国経済の景気減速の影響等から先行きが不透明なものの、企業収益や雇用環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

建設業界におきましては、政府建設投資が増加に転じ、民間設備投資も企業収益が改善する中で、緩やかな増加基調を続けており、受注環境は比較的堅調に推移しました。その一方で、技能労働者不足による生産能力の低下、労務費のコストアップ問題等が長期化してきており、当社グループを取り巻く経営環境の先行きは依然として楽観できない状況にあります。

このような経営環境のもと、当社グループは総力をあげて当社グループの独自の技術・商品を活用した積極的な営業活動及び生産システム改革による経営の効率化を推進してまいりました。この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、受注工事高が前年同四半期比15.4%減の116億8千万円、完成工事高が前年同四半期比11.8%増の100億5千6百万円、営業利益が前年同四半期比20.2%増の5億7千1百万円、経常利益が前年同四半期比20.1%増の6億8百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益が前年同四半期比46.8%増の4億9千4百万円となりました。

なお、当社グループの完成工事高は、通常の営業形態として、上半期に比べ下半期、特に第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、上半期特に第1四半期の計上額は相対的に少なくなります。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は、前連結会計年度末比7億9千9百万円(2.3%)減の338億9千6百万円となりました。資産の部については、売上債権の回収、高砂熱学工業株式会社との業務及び資本提携契約に基づく自己株式の処分、及びPFI事業開始に伴う借入金による資金調達により現金預金が40億4千6百万円増加しましたが、売上債権の回収に伴い、受取手形・完成工事未収入金が37億7千1百万円減少しました。

負債の部については、前連結会計年度末比16億4千1百万円(13.7%)減の103億2千3百万円となりました。PFI事業開始に伴うプロジェクト・ファイナンスにより、借入金が4億1千万円増加しましたが、工事未払金が13億8千6百万円減少しました。

純資産の部については、前連結会計年度末比8億4千1百万円(3.7%)増の235億7千2百万円となりました。高砂熱学工業株式会社への自己株式の処分により、自己株式が3億2千3百万円減少し、自己株式処分差額2億3千万円を資本剰余金に計上しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績見通しについては、平成29年4月28日付決算短信において発表した予想を変更しておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,966,842	8,013,454
受取手形・完成工事未収入金	13,352,318	9,580,557
有価証券	122,288	66,844
未成工事支出金等	2,821,626	1,901,543
その他	673,462	473,983
貸倒引当金	△23,325	△17,825
流動資産合計	20,913,213	20,018,559
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物(純額)	2,549,816	2,511,586
その他(純額)	2,800,053	2,779,816
有形固定資産合計	5,349,870	5,291,403
無形固定資産		
投資その他の資産	427,564	489,757
投資有価証券	7,731,743	7,821,901
その他	274,131	274,925
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	8,005,874	8,096,827
固定資産合計	13,783,309	13,877,987
資産合計	34,696,522	33,896,547
負債の部		
流動負債		
工事未払金	6,172,567	4,786,077
1年内償還予定の社債	60,000	60,000
短期借入金	-	16,987
未払法人税等	502,432	48,219
未成工事受入金	1,856,291	968,811
賞与引当金	803,042	237,039
引当金	41,640	39,944
その他	897,479	2,126,949
流動負債合計	10,333,453	8,284,030
固定負債		
社債	240,000	240,000
長期借入金	-	393,012
役員退職慰労引当金	234,964	238,338
退職給付に係る負債	438,423	420,886
その他	718,313	747,403
固定負債合計	1,631,700	2,039,640
負債合計	11,965,154	10,323,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	4,499,820	4,730,585
利益剰余金	11,553,762	11,796,404
自己株式	△568,058	△244,333
株主資本合計	20,485,524	21,282,657
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,017,603	2,064,013
退職給付に係る調整累計額	228,239	226,206
その他の包括利益累計額合計	2,245,843	2,290,220
純資産合計	22,731,368	23,572,877
負債純資産合計	34,696,522	33,896,547

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年6月20日)
完成工事高	8,995,397	10,056,649
完成工事原価	8,128,936	9,054,961
完成工事総利益	866,461	1,001,688
販売費及び一般管理費	390,936	430,337
営業利益	475,524	571,350
営業外収益		
受取利息	1,361	2,333
受取配当金	17,688	22,987
受取賃貸料	7,485	4,922
その他	10,673	15,900
営業外収益合計	37,208	46,145
営業外費用		
支払利息	2,466	2,272
賃貸費用	3,086	4,240
その他	920	2,770
営業外費用合計	6,473	9,283
経常利益	506,259	608,212
特別利益		
受取保険金	—	80,000
特別利益合計	—	80,000
税金等調整前四半期純利益	506,259	688,212
法人税、住民税及び事業税	15,082	11,746
法人税等調整額	154,511	182,270
法人税等合計	169,594	194,016
四半期純利益	336,665	494,195
親会社株主に帰属する四半期純利益	336,665	494,195

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年3月21日 至平成28年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年3月21日 至平成29年6月20日)
四半期純利益	336,665	494,195
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△36,012	46,409
退職給付に係る調整額	△16,518	△2,033
その他の包括利益合計	△52,530	44,376
四半期包括利益	284,134	538,572
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	284,134	538,572

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「公共施設等運営事業における運営権者の会計処理等に関する会計処理などに関する実務上の取扱い」(実務対応報告第35号 平成29年5月2日)を当第1四半期連結会計期間より適用しております。従来、公共施設等運営権は、長期前払費用として投資その他の資産に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より、無形固定資産に計上しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 補足情報

(1) 連結受注実績内訳

(単位：千円)

区 分	平成29年3月期 第1四半期	平成30年3月期 第1四半期	比 較 増 減	増減率
建 築 ・ 土 木	182,807 (1.3%)	513,509 (4.4%)	330,701	180.9 %
空 調 ・ 衛 生	9,066,755 (65.7)	7,328,226 (62.7)	△1,738,528	△19.2
電 気 ・ 通 信	1,456,659 (10.6)	1,590,481 (13.6)	133,821	9.2
水 処 理 プ ラ ン ト	2,227,419 (16.1)	818,535 (7.0)	△1,408,883	△63.3
冷 凍 ・ 冷 蔵	871,859 (6.3)	1,429,718 (12.3)	557,859	64.0
合 計	13,805,500 (100.0)	11,680,471 (100.0)	△2,125,028	△15.4

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率

(2) 個別受注実績内訳

(単位：千円)

区 分	平成29年3月期 第1四半期	平成30年3月期 第1四半期	比 較 増 減	増減率
建 築 ・ 土 木	182,807 (1.5%)	513,509 (5.0%)	330,701	180.9 %
空 調 ・ 衛 生	8,688,086 (69.6)	6,711,498 (65.1)	△1,976,587	△22.8
電 気 ・ 通 信	508,760 (4.1)	825,921 (8.0)	317,161	62.3
水 処 理 プ ラ ン ト	2,227,419 (17.8)	819,933 (8.0)	△1,407,485	△63.2
冷 凍 ・ 冷 蔵	871,859 (7.0)	1,429,718 (13.9)	557,859	64.0
合 計	12,478,932 (100.0)	10,300,581 (100.0)	△2,178,351	△17.5

(注) () 内のパーセント表示は、構成比率